

基本保険金額の規則的増額特約付 年金原資確定部分付変額個人年金保険(通貨指定型) 米ドルプラン17B&E

特別勘定運用レポート 2025年12月発行 (2025年11月末基準)

特別勘定名称

世界分散型SMTB(米ドル)

当商品は保険料を定額部分と変額部分に分け、変額部分は特別勘定で運用します。
当レポートは変額部分である特別勘定の運用状況をお知らせするものです。

～ ご案内 ～

<特別勘定運用レポートについて>

- 当レポートは、特別勘定の運用概況や運用実績をお知らせするためのものです。
- 当レポートは、「基本保険金額の規則的増額特約付年金原資確定部分付変額個人年金保険(通貨指定型)米ドルプラン17B&E」の生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- 各データの基準日から特別勘定運用レポートのご提供まで、各種データの収集、加工等のためにお時間をいただいておりますことをご了承ください。

<クレディ・アグリコル生命からの情報提供>

- クレディ・アグリコル生命 Webサイト
・最新のユニットプライスは当社Webサイトでご確認いただけます。
・積立金額やご契約内容等は、当社インターネット・サービス マイページにてご確認いただけます。
<https://www.ca-life.jp/>
- クレディ・アグリコル生命 カスタマーサービスセンター
・各種変更手続やご契約内容に関するお問合せ等は下記までご連絡ください。



カスタマー
サービスセンター



0120-60-1221

受付時間：
月～金曜日 9:00～17:00
(祝休日・年末年始の休日を除く)

- ・当レポート中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
- ・商品の詳細については、「契約締結前交付書面<契約概要／注意喚起情報> 兼 商品パンフレット」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」等でご確認ください。



【特別勘定の名称】

世界分散型SMTB（米ドル）

【主な投資対象】

ラップ戦略連動債券CⅡ（適格機関投資家専用）

【債券の発行体】BNPパリバ・イシュアンスB.V.

【債券の取引相手先】BNPパリバ・アービトラージSNC

* 債券の発行体等について、くわしくは「特別勘定のしおり」をご覧ください。

◆ 特別勘定の投資方針

日本を含む世界の債券、株式、不動産、商品、為替取引など、複数の構成要素へ投資配分を行なうポートフォリオのリターンとして算出される参照指数に連動する債券に主に投資し、中長期的な特別勘定資産の成長を目指します。

◆ 参照指数の仕組み：SMTBラップ戦略指数CⅡ（米ドル建て）

（1）「基本ポートフォリオ」の決定

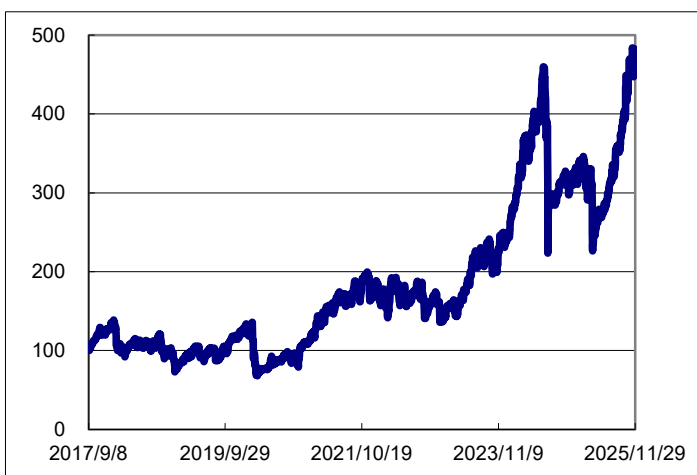
三井住友信託銀行からの助言に基づいて、指数構成要素への配分割合が決定されます。これを「基本ポートフォリオ」といいます。

（2）ボラティリティコントロール

基本ポートフォリオのボラティリティ（※1）を年率40%にすることを旨として調整が行われます。

（※1）ボラティリティとは、証券などの値動きの変動率のことです。値動きが大きいほど、ボラティリティは大きくなります。

◆ ユニットプライス推移



◆ ユニットプライス騰落率

	2025年11月末	2025年10月末
ユニットプライス	481.96	453.55

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	6.26%	36.07%	75.31%	62.01%	188.52%	381.97%

* ユニットプライスとは、特別勘定設定時の資産を100として、その後の運用成果による資産の増減を指数化したものです。小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

* 騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

* 積立金額の推移は、特別勘定のユニットプライスの推移とは異なります。

◆ 特別勘定資産の内訳

純資産総額	資産配分	
17.8百万米ドル	債券合計	現預金等
	99.52%	0.48%

* 特別勘定は、債券を主たる投資対象として運用するほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有しています。

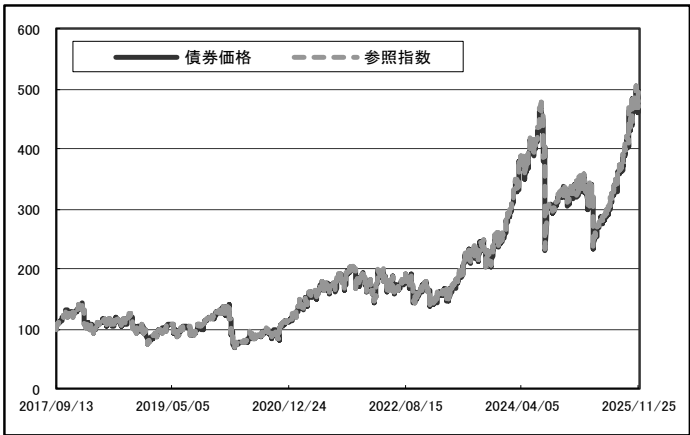
* 特別勘定資産の内訳は、債券の購入・解約の申込実績を反映しています。

・当レポートは、当商品の特別勘定資産の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・最終ページにご注意いただきたい事柄（・投資リスク ・お客さまにご負担いただく費用 等）を記載しております。必ずご確認ください。

世界分散型SMTB（米ドル） 月次運用レポート

2025年11月末 現在

債券価格の推移



※ 上記グラフは、「ラップ戦略連動債券CⅡ（適格機関投資家専用）」の当初評価日（2017年9月13日）を100として指数化し、作成基準日までを表示しています。
※ 債券価格は、管理報酬および担保コスト控除後です。
※ 参照指数は、「SMTBラップ戦略指数CⅡ（米ドルベース）」です。

債券価格の騰落率

当初評価日: 2017/9/13

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
債券	6.31%	36.24%	75.66%	62.28%	42.70%	21.54%
参照指数	6.30%	36.28%	75.79%	62.57%	42.98%	21.78%
差	0.01%	-0.04%	-0.13%	-0.29%	-0.27%	-0.24%

※ 参照指数は、日本を含む世界（新興国含む）の株式、債券、REIT（不動産投資信託）、商品（コモディティ）、為替取引など、複数の構成要素へ投資配分を行うポートフォリオのターンとして算出されています。
※ 1年未満の期間については年率換算されていません。

参照指数の構成要素

資産クラス	構成要素	月間騰落率	配分比率	
			前月末	当月末
国内株式	BNPパリバ 日本株先物指数	2.49%	26.92%	27.09%
外国株式	BNPパリバ 米国株先物指数	1.86%	15.10%	15.01%
	BNPパリバ 欧州株先物指数	1.56%	14.78%	14.88%
新興国株式	シェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	-0.33%	7.37%	7.27%
国内債券	BNPパリバ 日本国債先物指数	-0.86%	9.12%	8.85%
外国債券（円ヘッジあり）	BNPパリバ 米国債先物指数（円ヘッジ）	0.74%	0.00%	0.00%
	BNPパリバ 欧州国債先物指数（円ヘッジ）	-0.38%	0.00%	0.00%
外国債券（円ヘッジなし）	BNPパリバ 米国債先物指数	4.01%	2.50%	2.47%
	BNPパリバ 欧州国債先物指数	2.02%	2.01%	1.99%
新興国債券	シェアーズ JPモルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券UCITS ETF	2.80%	0.50%	0.49%
国内REIT（不動産投資信託）	BNPパリバ 日本REIT流動性加重平均インデックス	9.82%	2.95%	3.03%
外国REIT（不動産投資信託）	シェアーズ 米国不動産 ETF	5.74%	4.31%	4.50%
	バンガードREIT ETF	6.00%	1.44%	1.50%
商品（コモディティ）	ブルームバーグ商品指数（除く農産物、家畜）	5.86%	2.00%	1.99%
	S&P GSCI ゴールド指数	4.20%	5.04%	5.01%
SMTBヘッジファンド・ポートフォリオ・レプリケーター指数2		0.35%	5.96%	5.93%
合計		6.30%	100.00%	100.00%

※ 参照指数は基本ポートフォリオに対して最大4倍程度の配分を取ることがあり、これにより構成要素への配分比率の合計値は参照指数に対し100%を超えることがあります。
※ また、合計欄の騰落率のみ、上記配分を行った後の結果を表示しております。

運用概況（2025年11月）

（提供：三井住友信託銀行株式会社）

＜ラップ戦略連動債券CⅡ（米ドル建て）＞

米政府機関の再開は市場に安心感を与えた一方、AI関連銘柄の過熱感への警戒から、主要国の株価はまちまちとなりました。

米国株式市場は、主要な指数ごとにまちまちながら、全体的には小幅に上昇しました。AI関連株が過剰投資懸念で反落してナスダックは下落した一方、米国の政府閉鎖解除や、ニューヨーク連銀総裁による12月の利下げ示唆などが、市場を押し戻し、S&P500やNYダウは小幅に上昇しました。

国内株式市場は上昇しました。米国ではAI関連銘柄の調整により一時下落する局面がありましたが、ニューヨーク連銀総裁による12月の利下げ示唆などを背景に、米国株式市場が下旬にかけて上昇。その流れを受け、国内株式市場も、AI関連株の影響の大きい日経平均が下落する一方、業績良好な建設、金融、不動産等内需株が堅調で、TOPIXは上昇しました。

米国債券市場では、金利は低下（債券価格は上昇）しました。中旬まではレンジ内での推移が続きましたが、ニューヨーク連銀総裁による12月の利下げ示唆などを受け、下旬以降は低下基調に転じました。

国内債券市場では、金利は上昇しました。高市政権による大規模補正予算を受けた財政赤字拡大懸念や、日銀の追加利上げ観測が強まったことが主な要因となりました。

円は主要通貨に対して下落しました。日米金利差は縮小したものの、米国の政府閉鎖解除や日本の財政赤字拡大懸念、高市政権の円安回避姿勢の弱さなどが、背景となりました。

リート市場は国内・海外ともに上昇しました。国内では良好なファンダメンタルズが下支えとなりました。一方、海外では株式市場のリスクオフを受けて中旬までは下落しましたが、ニューヨーク連銀総裁による12月の利下げ示唆などを背景に、下旬以降は上昇基調に転じました。

商品市場では、原油価格が下落する一方、金は上昇しました。AI関連銘柄の調整によるリスクオフの流れや米国金利の低下が、金価格上昇の背景となりました。

このような環境において、主に内外株式などの上昇により、「ラップ戦略連動債券CⅡ」の債券価格の騰落率は、前月比+6.31%（参照指数+6.30%）となりました。

・当レポートは、BNPパリバ証券株式会社および参照指数の資産配分に関する助言を行う三井住友信託銀行株式会社より提供された情報を、クレディ・アグリコル生命保険株式会社より提供するものであり、内容に関して、クレディ・アグリコル生命保険株式会社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
・当レポートは、当商品の特別勘定資産の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・最終ページにご注意いただきたい事柄（・投資リスク ・お客さまにご負担いただく費用 等）を記載しております。必ずご確認ください。

ご注意いただきたい事項

この保険はクレディ・アグリコル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険であり、預金とは異なります。

この保険のリスクについて

- この保険の変額部分は、特別勘定で運用されます。特別勘定は、国内外の株式、債券、リート、商品等を実質的に投資対象とするため、運用実績が積立金額、解約払戻金額、死亡保険金額、年金原資額の増減につながります。特別勘定における資産運用には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等のリスクがあり、**株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額、解約払戻金額が払込保険料累計額を下回り、損失が生じるおそれがあります。**これらのリスクは契約者等に帰属しますのでご注意ください。
- この保険の定額部分は、市場金利の変動に応じた運用資産(債券等)の価値の変動を解約払戻金額に反映させます(市場価格調整)。この保険の解約払戻金額は、定額部分の積立金額に市場価格調整を適用して計算される金額と、特別勘定の運用実績に基づき増減する変額部分の積立金額との合計額から解約控除の額を差し引いた金額となります。そのため、**解約払戻金額が払込保険料累計額を下回り、損失が生じるおそれがあります。**これらのリスクは契約者等に帰属しますのでご注意ください。
- この保険は、外国通貨建てで運用するため為替相場の変動による影響を受けます。そのため、**解約払戻金、年金、死亡保険金等をお支払時の為替レートで円換算した金額が、保険料をお払い込みいただいた時の為替レートで円換算した解約払戻金、年金、死亡保険金等の金額を下回る場合や、お払い込みいただいた時の為替レートで円換算した払込保険料累計額を下回り損失が生じるおそれがあります。**これらのリスクは契約者等に帰属しますのでご注意ください。なお、為替相場の変動がなかった場合でも、為替手数料分のご負担が生じます。

諸費用について

- この保険にかかる費用は、「保険関係費用」「運用関係費用」「年金管理費用」となります。また、「解約控除」「外国通貨のお取り扱いによりご負担いただく費用」がかかることがあります。

運用期間中	定額部分における費用	保険関係費用	積立利率を定める際に、あらかじめ保険関係費率を控除しております。積立利率は、基準指標金利に最大0.0%を増減させた範囲内でクレディ・アグリコル生命が定めた利率から、保険関係費率を差し引いた利率とします。保険関係費率は、契約日、増額日、運用期間および指定通貨等によって異なることがあるため、一律には記載できません。 ※基準指標金利について、くわしくは「契約締結前交付書面＜契約概要／注意喚起情報＞兼 商品パンフレット」をご覧ください。
	変額部分における費用	保険関係費用	変額部分の積立金額に対して 年率1.85%
		運用関係費用	指数連動債券の純資産総額に対して、 年率0.2% が管理費用として控除されます。 お客さまが間接的に負担する費用として、指数助言報酬、実質的な借入れに伴う費用、計算・公表に伴う費用の合計値として、 指数連動債券の純資産総額を最大約4倍にふやした実質運用資産に対して年率1.88%以内が指数連動債券の参照指数のリターンから控除して算出されます。 上記以外にも、参照指数の各構成要素に配分する際に必要となる取引費用(実質的に金融派生商品等を売買・保有することに伴う費用)が生じますが、運用環境等により変動することから、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難であり、表示することができません。
	解約控除	解約日が契約日および定期払込保険料ごとの増額日から10年未満となる場合、基本保険金額(払込保険料ごとに定まるそれぞれの部分)に対して 8%～0.8%	
年金支払期間中	年金管理費用	支払年金額に対して 1% (2017年5月末現在のものであり、将来変更されることがあります。)	
外国通貨取扱時	●保険料を外国通貨でお払い込みいただく際は銀行への振込手数料等の手数料をご負担いただく場合があります(手数料は取扱金融機関によって異なります。くわしくは取扱金融機関ご確認ください)。 ●年金等の受取人が年金等を外国通貨でお受け取りになる際は手数料をご負担いただく場合があります(手数料は取扱金融機関によって異なります。くわしくは取扱金融機関ご確認ください)。 ●次の場合、下表のクレディ・アグリコル生命所定の為替レートと通貨ごとのTTM(対顧客電信相場仲値)*1の差額を、為替手数料としてご負担いただきます(2017年5月末現在のものであり、将来変更されることがあります)。		
	クレディ・アグリコル生命所定の為替レート	・「保険料円入金特則」を付加し、一時払保険料および定期払込保険料を円でお払い込みいただく場合	一時払保険料: 受領日*2のTTM+ 50銭 定期払込保険料: 増額日*3のTTM+ 50銭
		・「円支払特約(12)」を付加し、死亡保険金等を円でお支払いする場合 ・「年金円支払特約」を付加し、年金を円でお支払いする場合	米ドル: 換算基準日のTTM- 1銭 豪ドル: 換算基準日のTTM- 3銭

*1 TTM(対顧客電信相場仲値)は、クレディ・アグリコル生命が指標として指定する金融機関が公示する値を使用します。

*2 受領日とは、お払い込みいただいた一時払保険料相当額をクレディ・アグリコル生命が受け取った日のことです。

*3 クレディ・アグリコル生命が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その直前の営業日。(ただし、その場合でも、指定通貨の定期払込保険料への換算基準日は増額日とします。)

その他のご留意事項について

- 年金額はご契約時には確定していません。将来お支払いする年金額は、年金原資額に基づき、年金支払開始日の基礎率等(予定利率等)により計算します。
- ご契約後に指定通貨、運用期間および増額回数の変更はできません。また、指定通貨以外の外国通貨で解約払戻金、年金、死亡保険金等をお支払いすることはできません。
- 「基本保険金額の規則的増額特約」のみの解約はできません。

当商品の詳細については、「契約締結前交付書面<契約概要/注意喚起情報>兼 商品パンフレット」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」等でご確認ください。

当レポートでは、「ご契約のしおり・約款」の「運用実績連動部分」を「変額部分」と表記しています。

【募集代理店】

【引受保険会社】



クレディ・アグリコル生命保険株式会社
〒105-0021
東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル
カスタマーサービスセンター ☎0120-60-1221
Webサイト <https://www.ca-life.jp/>